

「共助」 地域や自主防災組織 における防災・減災

防災知識の普及・啓発

自主勉強会、講師を招いての研修会や講演会、各種訓練を実施するほか、広報紙やチラシで防災情報を発信し、防災に関する知識や技術、防災意識を高めます。

【情報収集・伝達訓練】

被災情報や避難状況などの収集、防災関係機関からの情報を住民に正しく伝達

【本部運営訓練】

地域の防災拠点等を有効に機能させる

【初期消火訓練】

バケツや消火器などによる初期消火技術

【安否確認訓練】

地域住民の安否を正確に把握
【救出・搬送訓練】
建物の倒壊により救出が必要な人の救出方法

【救護訓練】

救護所の開設、負傷者や病人などの応急手当、AEDを使用した心肺蘇生法

【避難誘導訓練】

非常持ち出し品や避難時の服

装点検、避難所までの経路や危険場所の把握、身体の不自由な人や要援護者などの避難時の介助方法など

【給食・給水訓練】

救援物資や飲料水、炊き出し食糧の円滑な配給方法

【避難所開設・運営訓練】

住民主体の避難所開設方法、避難所での各班の円滑な活動

【図上訓練】

各種の災害が発生したとき、どのような対応を行うべきかを地図上で検討

台帳整備

世帯台帳、災害時要援護者台帳、資機材台帳などを整備し、常に最新状態にあるよう更新を続けましょう。ただし、世帯や災害時要援護者を把握する場合は、プライバシーへの配慮も必要です。

【世帯台帳】

自主防災組織やコミュニティの管轄内の世帯や世帯員を把握し、安否の確認時に使います。

【災害時要援護者台帳】

身体が不自由であったり、病気や寝たきりの状態、高齢者だけの世帯や独り暮らしなど、災害時、避難などを自力では十分に対応できない人を把握し、ど

のような支援が必要か、誰が支援をするかなどをあらかじめ確認しておきましょう。

【資機材台帳】

災害に備え準備していた資機材も、いざという時に壊れていた、操作方法が分からないでは役に立ちません。どんな物を、いつ導入し、いつ点検や修理を行い、いつ新しい物と交換したかなどを記録する台帳を整備し、いつも使用可能な状態を維持しましょう。また、あの人がいなければこの機械は使えないなどとならないよう、資機材の使用方も訓練に加え、多くの人が操作できるようにしておきましょう。

防災マップづくり

地図上にいろいろな情報をまとめることで、ひと目で全体が見渡せる一覧性が増した情報になります。まずは、実際に地域を巡りながら情報を収集し、自分たちの地域を知ることが必要です。

作成には多くの皆さんが関わられるよう工夫し、災害時に「危険となる場所」や「障害となる場所」、「役立つ場所」という観点で具体的に地図上に落とし込む情報を整理します。このとき、危険な場所や障害となる場所は、何が問題でどうすれば改善するのか、また、役立つ場所は、本当に利用できるのかなど、集めた情報について話し合うことが大切です。

災害時要援護者への 支援体制づくり

災害時要援護者を支援するためには、防災、福祉、医療などの関連する組織や機関と連携し、協力関係を構築することや、地域に住む看護師などの保健・医療・福祉の専門的知識や技能を持った人との連携など、日ごろから、災害時要援護者を地域全体で見守る支援体制が大切です。



震災の記憶を風化させないために 「寸劇」で防災意識を高めています



鹿島台まちづくり協議会
コミュニティ活動委員会
事務局長 菅原 秋雄さん

東日本大震災で得た教訓をこれからもずっと生かし、震災の記憶を決して風化させてはならないという思いから、地域内外で、「家庭防災会議」の事前寸劇を行っています。寸劇という手法を取り入れたのは、難しい座学よりも、子どもからお年寄りまで、肩ひじはらず、楽しみながら、防災意識を高めてもらうためです。「地震編」、「風水害編」、「火災編」の3つの演目をメンバーで考え、各地の自主防災組織が行う防災訓練などで披露し大変好評を得ています。依頼があれば、皆さんの地域にも出張しますよ。

地域の防災活動を 福祉の視点で 支えます



大崎市社会福祉協議会
総務企画課長兼職員厚生課長
早坂 義教さん

社会福祉協議会は、弱者に寄り添う福祉活動を行う中で、東日本大震災を契機に、さまざまな防災事業にも力を入れてきました。

9.11 豪雨の際は、社会福祉士や看護職、精神保健福祉士や介護支援専門員などの専門職による「災害派遣福祉・介護チーム＝DCAT（ディーキャット）」を組織し、被災者の福祉ニーズの把握や心のケア、公的関係機関との調整なども行っています。

発災前の事業としては、小学校での防災教育、地域の防災マップづくりの支援などのほか、地域で防災資機材を準備する際の資金となる、共同基金を活用した交付金事業窓口にもなっています。

ほかにも、自主防災活動に役立てることがありますので、各地域の社会福祉協議会へ、気軽にご相談ください。

円滑な組織運営 の鍵は「話し合い」 にあります



NPO 法人おおさき地域
創造研究会 事務局長
小玉 順子さん

活発で円滑な運営を行っている組織は、「話し合い」を大切にしています。もし、皆さんの組織で行っている会議や話し合いが、活発にならず、深まらないのなら、それにはきっと原因があります。

話し合いの場が、参加者にとって、安全・安心、快適であるか、ゴール設定や時間、参加者が適切であるかなど、ちょっとした配慮や工夫で、いつもの会議が劇的に変わるかもしれませんし、新しい人の輪が生まれるかもしれません。

おおさき地域創造研究会では、話し合いの場（環境）づくりや、課題解決に向けた話し合いの手法などの、ノウハウをお伝えしています。自主防災組織に限らず、前向きに取り組んでみたい場合は、下記まで、気軽にご相談ください。

◎ おおさき地域創造研究会 ☎25-9956

反復と見直し 情報の共有で 防災意識を高める



大西団地自主防災組織
本部長
中鉢 齋二さん

大西団地自主防災組織は、阪神・淡路大震災の発生を契機に、平成17年に結成し、今年で12年目を迎えます。結成当初は、組織の基盤づくりを3年かけて行い、同時に行ってきた各種訓練は、毎回の振り返りで見直しをかけながら、何度も反復してきました。

東日本大震災発生時は、訓練の甲斐あって、しっかりと共助機能が働いたと思いますが、このとき、「役の重複」が、活動の妨げになることをあらためて実感し、組織の見直しも行いました。

また、役員だけが奮闘する組織にならないよう、すべての活動記録を残し、会員との情報共有をまめにしています。

人口減少や高齢化による担い手不足など、課題は尽きませんが、今後も会員一丸となって、住みよい大西団地にしていきたいと思っています。

ますます高まる 自主防災組織 の重要性



大崎市危機管理監
佐藤 光弘

「平成27年9月関東・東北豪雨」では、行政区長と自主防災組織が、地区内を巡回して避難の呼びかけを行ったり、消防団や婦人防火クラブ、地区協議会などの各種団体と連携して、効果的に避難所を開設・運営した事例が多く報告されました。また、災害直後には、市の要請に基づく、家屋の床上・床下浸水状況の確認・報告など、市の応急対策にあたり、極めて有効な情報収集活動を実施していただきました。

防災・減災への尽力に、あらためて敬意と感謝を申し上げます。

自然災害が多発する昨今、あらゆる災害で適切・安全に活動する「対応力」や、行政機関との連携が、求められています。今後は、要請に基づく、市の防災関連出前講座開催のほか、意見交換などを通じて、コミュニケーションを図ることにも、一層努めていきます。